

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	N S W株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		渋谷事業所					
事業所の所在地		東京都渋谷区					
業種等	事業の業種	分類番号	G39	G_情報通信業	情報サービス業		
		産業分類名	情報サービス業				
	事業所の種類	主たる用途	情報通信				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	8,102.93 m ²	基準年度	8,102.93 m ²
			事務所	前年度末	2,853.93 m ²	基準年度	2,853.93 m ²
			情報通信	前年度末	5,249.00 m ²	基準年度	5,249.00 m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		地上9階、地下1階のビルを1棟借りしており、さらに専有面積の3分の1以上を転貸している。竣工当初からデータセンターを目的としていたが、一部フロアを事務スペースとして活用してきた。					
敷地面積					m ²		

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	コーポレートサービス本部 総務人事部
	電 話 番 号 等	03-3770-0011
公表の 担当部署	名 称	コーポレートサービス本部 企画室
	電 話 番 号 等	03-3770-4014

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : http://www.nsw.co.jp	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2003	年	1	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

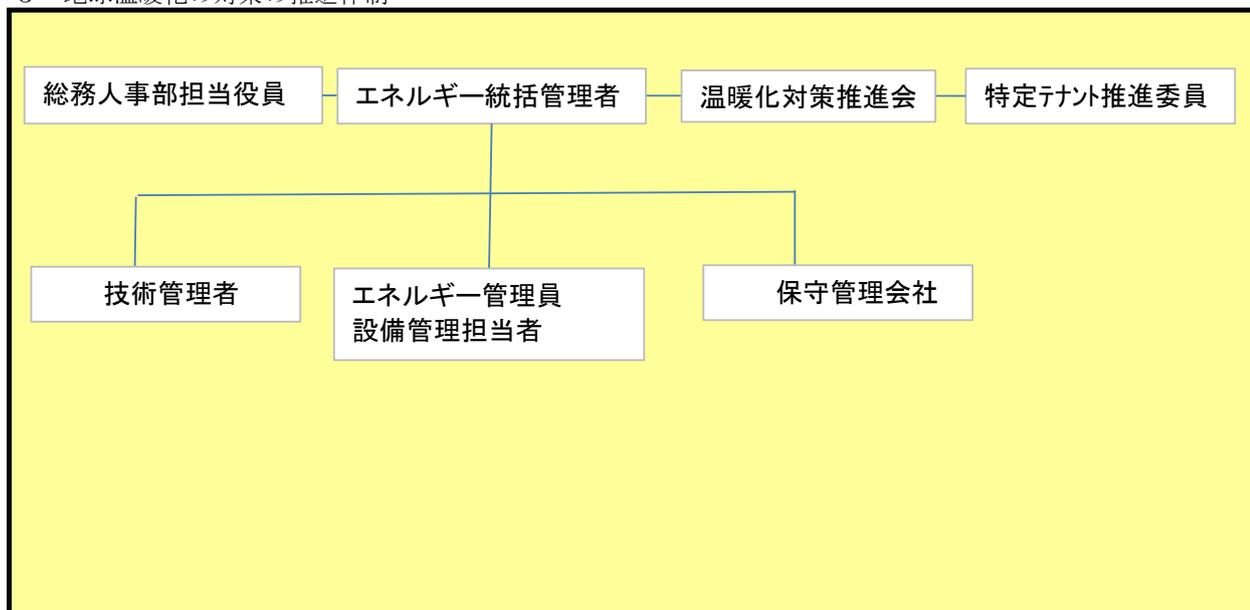
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、地球環境に配慮し、省エネ対策を積極的に推進している。その中で、以下の2点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 事務所における省エネ活動の積極的推進
2. 社員に対する省エネ意識向上のための啓発活動

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
費用対効果を見極めながら積極的に活用していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	空調設備等を高効率機器への更新を計画的に導入し、総量削減義務を継続的に実施する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特になし		
削減義務の概要	基準排出量	12,311 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	30,778 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	50%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から 2034 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	空調設備等を高効率機器への更新を計画的に導入し、総量削減義務を継続的に実施する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特になし

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源 CO ₂ ）		5,962	6,304	6,183	5,912	4,682
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		2	2	5	6	4
合計		5,964	6,306	6,188	5,918	4,686

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	735.8	778.0	763.1	729.6	577.8

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	12,311	12,311	12,311	12,311	12,311	61,555
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						44,940
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						16,615
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	5,962	6,304	6,183	5,912	4,682	29,043
	排出削減量 (F = A - E)	6,349	6,007	6,128	6,399	7,629	32,512

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	データセンターの稼働率による減少。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は「優れたシステムにより、人間社会を豊かにしたい」という企業理念に基づき、社会全体の効率化、省力化に貢献するシステム並びにサービスを提供すべく、全社一丸となり環境保全に資する企業活動を継続的に推進している。

(1) 効率化・省力化のためのソリューション提供による環境負荷の低減

(2) オフィスにおける省エネ・省資源

当社では、上記の基本方針の下に、2004年度からは全事業所を対象にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを

構築し、運用面においても省エネの為の取り組みを積極的に展開している。

また、以下の2点を特に重視して地球温暖化対策に取り組むことにより、事業所の省エネ対策及び社員に対する省エネ

や地球環境に関する意識向上を図った。

1. 事業所における省エネ活動の積極的推進

当事業所は、企画・設計段階から省エネ型設備、断熱ガラスの採用などに取り組んできたが、地球温暖化対策施行以前に省エネルギー機器を積極的に導入し、温室効果ガス排出の抑制を実施した。

(1) ファンモーターインバータ化の導入

(2) ピークカット設備の導入

(3) デマンド制御の導入

また、今後とも運用の見直し・改善や更新に時期を合わせて、より省エネ効果の高い機器・設備を採用するなど、引き続き省エネ活動の推進に努めていく。

2. 社員に対する省エネ意識の向上のための啓発活動

当社社員の省エネ意識向上の為、e-ラーニングの学習を義務付けるとともに、省エネ・省資源に関するポスターの掲示による意識啓発を実施している。

また、当社周辺の清掃活動を定期的の実施し、地域の環境改善活動に社員一同積極的に行っている。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
費用対効果に応じて導入を検討する。